

第1章 教育

大学

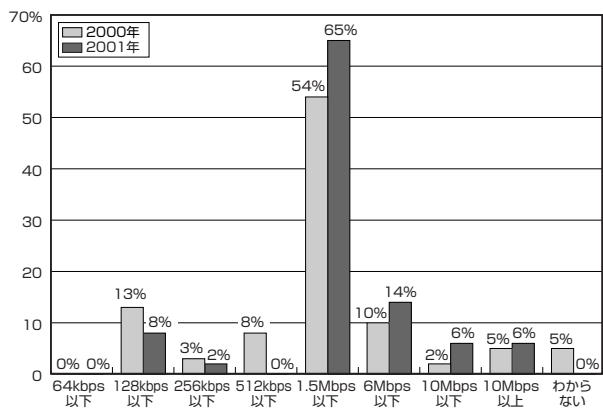
携帯やモバイル端末の学内接続に45%が対応

資料3-1-15 平成12年度の大学、短大、高専数

	国立	公立	私立	合計	前年比
大学	99	72	478	649	27校増加
短大	20	55	497	572	13校減少
高専	54	5	3	62	平成3年以来変化なし

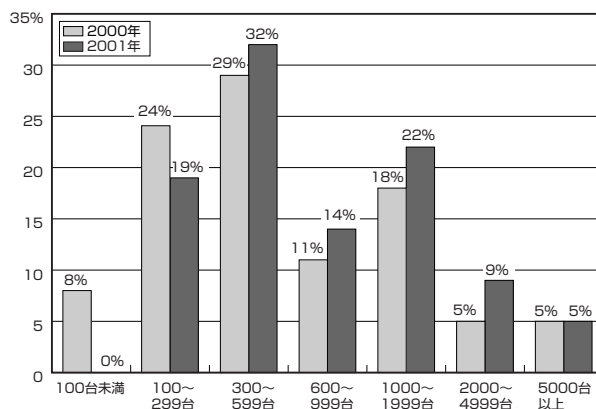
出所 文部省「平成12年度学校基本調査速報」の資料を元に作成

資料3-1-16 インターネット接続のための対外回線容量



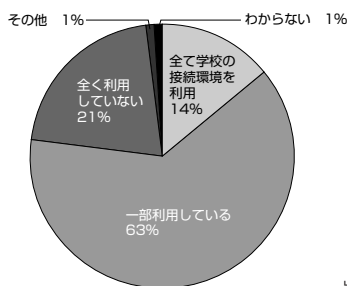
出所 編集部独自調査

資料3-1-17 組織内の端末台数



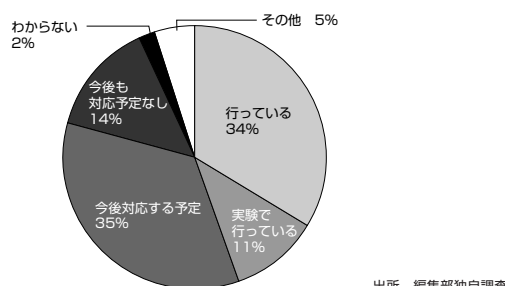
出所 編集部独自調査

資料3-1-18 学校のインターネット接続環境の利用



出所 編集部独自調査

資料3-1-19 学内での携帯やモバイル端末の利用



出所 編集部独自調査

解説

■学内接続数と接続速度の推移

文部科学省の統計によると、平成12年の日本の高等教育機関数は資料3-1-15に示す通りである。大学は毎年十数校ずつ増加する傾向にある反面、短大は平成8年度から数校ずつ減少傾向にある。また高専の数は変化がない。これら組織の全数調査は困難なため、従来と同様に独自ドメイン名を取得してインターネットに接続する全国の大学と短大のうち、サーチエンジンおよびディレクトリサービスで検索できた490校を対象に電子メールによるアンケート調査を実施した。今年度の有

効回答数は65件である。

資料3-1-16、資料3-1-17は、各組織の対外回線容量と組織内端末台数の調査結果を示している。昨年度の調査にも回答している組織は29%あるが、そのうち約58%は、組織内の端末台数が増加し対外回線容量を増やしていることから、増加傾向は一般的であると捉えることができる。特に128kbpsを越えると1.5Mbpsでの接続に移行するケースが多い。

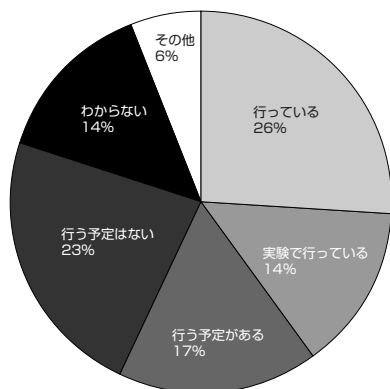
■学生の学内ネットワーク利用の実際

アンケートによる調査結果では、ID発行

を在校生全員に行うという回答が95%あり、学生への利用環境の提供も十分に行われていると思われるが、別に行った全国の大学/短大生100人に対するアンケート調査では、学内の環境のみに依存する学生は、14%に過ぎない(資料3-1-18)。「一部利用している」と答える学生が多いのは、自宅や携帯電話での利用が浸透しているためと考えられる。このような利用形態の多様化に対し、学内で携帯やモバイル端末による接続を可能とする組織は、約45%に達している(資料3-1-19)。

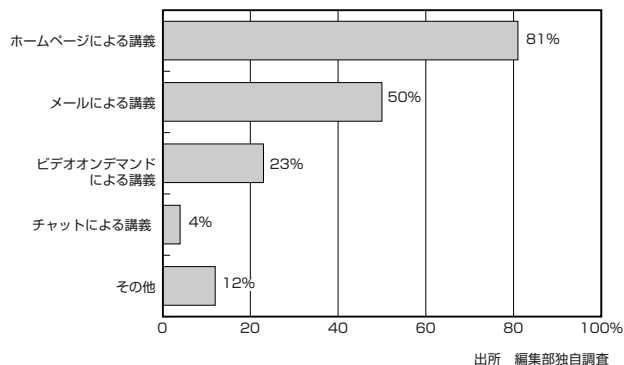
(中山雅哉 東京大学情報基盤センター)

資料3-1-20 インターネットによる講義の提供



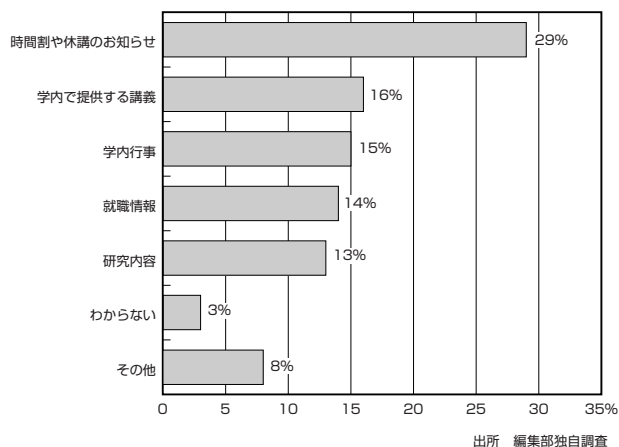
出所 編集部独自調査

資料3-1-21 インターネットによる講義の提供内容（複数可）



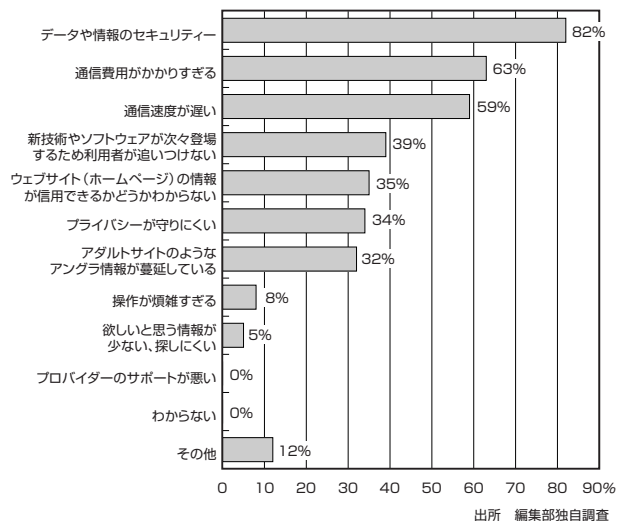
出所 編集部独自調査

資料3-1-22 学生がアクセスする学内情報の内容（複数可）



出所 編集部独自調査

資料3-1-23 インターネット利用の今後の課題



出所 編集部独自調査

解説

■教育でのネットワーク利用の多様化

学内でインターネットによる講義の提供を行っている組織は、実験提供を含めて40%あり、昨年度より7%増えている（資料3-1-20）。講義の提供内容（資料3-1-21）は、ホームページやメールを用いる方法が多く、学生のアンケート結果でも、講義の利用が時間割や休講掲示に次いで多い（資料3-1-22）。また、学校での就職活動への利用も「利用を推進している」（88%）「有効なサイトを紹介」（54%）「利用のガイダンス」（45%）と積極的に

支援が行われており、学生も利用していることがうかがえる。

■インターネット利用の課題など

インターネット利用の課題への回答（資料3-1-23）は、毎年「データや情報のセキュリティ」（82%）が最も多い。各組織で実施しているセキュリティ対策について尋ねたところ、「ウイルス検知／駆除ソフトウェアの導入」（74%）「学校全体にファイアウォールの導入」（68%）「パケットフィルタリングを実施」（49%）「電子メールの添付ファイルの自動ウイルス駆除」（28%）などが挙げられている。

また、今年度からJPドメインでも複数ドメイン名の取得が可能となっているが、実際に複数のドメイン名を取得している組織は52%に当たる。複数ドメイン名を取得した目的は「他人に使われないようにするため」（77%）とする予防的措置が圧倒的に多いが、「目的別に利用するため」（38%）や「学部、学科ごとに別ドメイン名とするため」（9%）など、利用形態の多用化に応じた活用も見られる。

（中山雅哉 東京大学情報基盤センター）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp